

平成17年度事業報告

第1 事業概要

- 1 ゆとりややすらぎを求める国民の意識の高まりを背景に、都市と農山漁村の交流の流れは着実に拡大しており、多様な形で展開されている。

豊かな自然に恵まれた農山漁村は子ども達の情操教育や創造性を育てる上で大きな役割を果たしており、また、中高年の人々を中心に、週末市民農園での土とのふれあいや退職後の田舎暮らしをする者が増加するなど、農山漁村を舞台とした新たなライフスタイルを求める動きが強まっている。特に、2007年からは団塊の世代が定年期を迎えることとなるが、これら世代は田舎暮らしや農業就業に強い願望を持っている。

このような状況に対応し、都市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの普及や田舎暮らし等の推進を通じて、ゆとりある国民生活や農山漁村の活性化を図るため、「都市と農山漁村の共生・対流」(オーライ!ニッポン)を推進することが課題となっている。

このため、当機構では、市町村、NPO、企業、団体等を構成員とする「オーライ!ニッポン会議」を推進組織として、都市と農山漁村の間を「人・もの・情報」が活発に循環する活力ある経済社会の実現を目指して、共生・対流の推進に向けた国民的な運動の展開を図るとともに、関係組織との連携により各種の普及啓発活動を行った。

- 2 健康的でゆとりある生活を求めるニーズの高まりの中で都市住民のグリーン・ツーリズムに対する関心が高まっており、一方、農山漁村ではグリーン・ツーリズムの推進により地域活性化への期待が高まっている。また、外国人旅行者が日本の農山漁村の魅力を楽しむ国際的なグリーン・ツーリズム推進の支援が求められている。

このため、都市住民への情報発信拠点となるグリーン・ツーリズムセンター機能の確立、農山漁村の活性化のためのグリーン・ツーリズムビジネスの育成、農林漁業体験民宿の利用拡大を図ったほか、外国人旅行者の農山漁村地域への受入体制の整備に努めた。

また、最近日本型ワーキングホリデーや援農ボランティア等の活動への都市住民の参加が盛んになっており、都市のNPO法人等がグリーン・ツーリズムの推進を担う取組みも増えてきている。このため、NPO法人、ボランティア組織等をグリーン・ツーリズムの推進主体として育成し都市住民等の参加を促進するた

めのボランティア組織のネットワークづくりの支援を行った。

- 3 地域農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている中で、競争力のある担い手の支援充実を図るため、担い手の経営多角化やマーケティング活動等に対するアドバイス、「売れる農畜産物づくり」推進のための販路開拓の促進等地域マネジメント支援活動を展開したほか、事業の評価手法について研修支援等を行った。

また、過疎化、高齢化等の進展に伴い活力の低下がみられる農山漁村地域の再生を図るため、都市と農山漁村の交流による総合的な支援体制を整備するとともに、市町村等の要請に応じて地域活性化の支援活動を行った。

また、「全国農産物直売サミット」を東西2会場で開催し、運営上の課題について検討し農産物直売所のビジネス化の推進に資した。

- 4 都市と農山漁村の共生・対流を促進する観点から、生産者と消費者の交流を積極的に推進し、東京銀座での青空市場の開催等を通じて、都市住民の農業・農村の理解の増進を図ったほか、各種イベントやフォーラムの開催、海外諸国との交流、多様なメディアを通じた広報出版活動を行った。

- 5 以上のような活動を通じて、都市と農山漁村の共生・対流の推進、農山漁村地域の活性化を図るため、第2の事業内容に掲げる事業を総合的に推進した。

事業の実施に当たっては、情報公開の徹底を図ることにより公平性、透明性を確保するとともに、事業の政策評価に留意しつつ業務の効率的な執行体制の整備を図った。

また、経理業務の適正化等、業務の適切な運営に努めた。

第2 事業内容

都市と農山漁村の共生・対流の推進

1 美しいふるさと・国づくり推進事業

「オーライ！ニッポン会議」（都市と農山漁村の共生・対流推進会議）を推進組織として、民間が主体的に取り組む都市と農山漁村の共生・対流の国民運動を展開することにより、美しいふるさと・国づくりの推進に資した。

（1）都市と農山漁村の共生・対流に関する国民運動の推進方法の検討

都市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの普及推進に向けて、民間の主体的な取り組みの拡大を図るため、「オーライ！ニッポン会議」の下に、運営委員会及び3つの専門部会【グリーン・ツーリズム、情報、NPO】を設け都市と農山漁村の共生・対流に向けた活動の推進方法について検討を行った。

また、都市と農山漁村の共生・対流に取り組む都市住民の動向を定点的に把握するため、モニターを対象としたアンケート調査、現地懇談会を実施し、国民運動としての共生・対流の推進方法の検討に反映させた。

運営委員会

平成17年7月15日 都道府県会館

運営委員 32名参加

都市と農山漁村の共生・対流を推進するための活動計画等についての検討

専門部会

ア グリーン・ツーリズム専門部会

農山漁村で滞在するためのまとまった休暇取得の困難さや、家族単位の滞在費の割高感といった都市と農山漁村の共生・対流の推進にあたっての阻害要因を取り除き、共生・対流に取り組みやすい社会環境の整備に向けた社会実験の具体的なイメージ、推進手法の検討を行うため、3つのワーキンググループを設け、検討結果を専門部会としてとりまとめた。

イ 情報専門部会

「共生・対流ホームページ」がより効果的に情報を提供していくため、会員間の相互リンクの促進やグリーン・ツーリズムなど関連するポータルサイトとの連携を深める等ホーム

ページ充実のための方策について検討した。

ウ NPO専門部会

NPO法人の運営と課題についてNPOの実践活動に即して検討するとともに、今後の運動の展開方向について議論した（共生・対流におけるNPOの果たす役割、人材の育成、NPO間の連携等）。

モニター調査

- ・モニターを対象とした共生・対流の推進についてのアンケート調査を実施した（モニター約1,500名を対象）。
- ・アンケート調査結果を踏まえたモニター現地懇談会の開催
静岡県南伊豆町（19名） 平成18年3月19日～20日
群馬県嬭恋村（26名） 平成18年3月23日～24日

（2）普及・推進活動の展開

都市と農山漁村の共生・対流に向けた統一コンセプトの下、「オーライ！ニッポン」のキャンペーンネーム、ロゴマークなどを使用したシンポジウム、イベントの開催、オーライ！ニッポンの優良事例地区を紹介したカレンダーの作成・配布（15,000部）、新たな商品企画の提案などをオーライ！ニッポン会議のメンバーと連携しながら実施し、都市と農山漁村の共生・対流の普及・推進を図った。また、長期休暇制度の普及推進と連携しつつ、都市と農山漁村の共生・対流の推進活動を行った。

（主なシンポジウム等）

第3回オーライ！ニッポン全国大会

平成18年2月22日 於：イイノホール（都内）約600名参加
オーライ！ニッポン大賞等の表彰

記念講演 セーラ・マリ・カミングス 氏（造り酒屋取締役）

パネルディスカッション

（団塊の世代が選ぶこれからのライフスタイル）

オーライ！ニッポン群馬シンポジウム

平成17年9月2日 於：群馬県民会館 約550名参加

基調講演 養老孟司 氏（オーライ！ニッポン会議代表）

パネルディスカッション（滞在、体験、交流、そして定住）

(3) 優良事例の表彰

オーライ！ニッポン大賞等

都市と農山漁村の共生・対流に資する優れた取組みを広く普及するため、共生・対流の推進に貢献した団体もしくは個人を表彰した。

(応募総数)

オーライ！ニッポン大賞 122件

ライフスタイル賞 21件

(表彰)

- ・オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）
青森県南部町（旧名川町）
- ・オーライ！ニッポン大賞
北海道標津町 標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会
他4件
- ・審査委員長賞
熊本県阿蘇市 財団法人阿蘇グリーンストック 他5件
- ・ライフスタイル賞
山形県鶴岡市 庄司祐子氏 他4名

むらの伝統文化顕彰

農山漁村の伝統文化を継承し、その所産を地域の活性化に生かしている活動等を顕彰した。

- ・農林水産大臣賞 愛知県豊田市（旧足助町）「三州足助屋敷」
- ・農村振興局長賞 秋田県峰浜村「かやぶき民家集落を復元して里山体験の桃源郷に」他1件
- ・(財)都市農山漁村交流活性化機構理事長賞
福井県勝山市「豪雪地帯の伝統食文化と谷のお面祭り」
他2件

2 共生・対流ポータルサイトの運営等

- (1) 都市と農山漁村の共生・対流の推進に向けて、各種情報のアクセスの改善、データベースの充実等を図るため、関係各省及びその関連団体の協力の下に、企業、団体、NPO等との連携により、共生・対流のポータルサイトとしてのホームページの管理運営を行った。

(アクセス数：開設当時(平成15年4月)2.3万件/月、現在(平成18年2月)5.0万件/月)

- (2) メールアドレスを持つ全会員に対して、共生・対流の各地の取組み、連携イベントの案内、オーライ！ニッポン会議からのお知らせ等を、原則として月1回メールマガジンを通じて送信した。

グリーン・ツーリズムの総合的推進

1 グリーン・ツーリズムセンター機能確立事業

都市住民のニーズをグリーン・ツーリズムの実践に結びつけるためには、都市側へ適切な情報を提供し、都市と農山漁村のつながりを強化する必要がある。このため、次のような取組みを通じて、都市部における農山漁村情報の提供拠点となるグリーン・ツーリズムセンター機能を確立することにより、都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの普及推進を図った。

(1) グリーン・ツーリズム情報提供等促進事業

インターネットを活用した都市住民のグリーン・ツーリズムに対するニーズ調査を行い、その結果を踏まえて、ふるさと情報、体験学習、体験民宿、交流拠点、市民農園、全国子ども農林漁業受入地域情報、農産物直売所、農家レストラン等多彩な情報をデータベースに整備した。

また、関係機関が所有する各種農山漁村情報の総合的検索システムによる都市部への情報提供の充実強化、都市住民がグリーン・ツーリズム情報に容易にアクセスできるポータルサイトの構築及び検索方法等の検討を行い、より多くの人々が農山漁村への旅行やグリーン・ツーリズムへの体験を楽しめるように魅力的な情報の発信を行った。また、「グリーン・ツーリズム体験談サイト」の開発を行い、利用者が体験活動について相互に情報交換出来るシステムを整備した。

(2) 交流マッチング活動推進事業

都市部の生活者、NPO等と農山漁村の市町村や農家民宿等受入側との検討会を開催し、マッチングする上での課題、情報収集・相談体制の整備について検討した。

都市と農山漁村が連携した活動事例、都市部の自治体等の交流意向等について調査するとともに、「ふるさとプラザ東京」の機能を活用してグリーン・ツーリズム等都市と農山漁村の共生・対流に関するマッチングのための相談体制を整備し、地域から提出された相談事項をテーマとした交流相談会を開催した。インターネットを通じたマッチング情報サイトの整備や「交流ハンドブック」を作成し情報の提供を行った。

(地域交流相談会開催地)

北海道空知地域、静岡県磐田北部地域、三重県伊賀地域、
福岡県八女地域

(3) 観光立村の推進 (国際グリーン・ツーリズムの推進)

訪日外国人旅行者の増加を目指して、外国人旅行者等を我が国の農山漁村に誘導する取組みを支援することにより、観光立村の推進を図った。具体的には、外国人の我が国農山漁村旅行へのニーズの分析、国内滞在外国人及び外国人対応の旅行業者、日本語学校、マスコミ等に対する我が国の地方・農山漁村文化に関する情報の提供 (中国語パンフレット、ガイドブックの作成配布、中国語のホームページ掲載、英語版、韓国語版の更新等)、国内滞在外国人等を対象としたモニターイベントの実施等を行った。

(4) ボランティア組織等のネットワーク化の推進

ワーキングホリデーや援農などボランティア活動等に関するデータベースの整備と、それを基にした情報の提供及びボランティア活動を中心としたNPO法人等多様な関係者とのネットワーク化を図った。

2 グリーン・ツーリズムビジネス育成事業

農山漁村においては、グリーン・ツーリズムの推進により新たな就業機会を創出し地域の活性化を図ることが期待されている。このため、交流体験サービスや施設等の質的向上、起業マインドを有する人材の育成をはじめ、コーディネーターや都市住民のグリーン・ツーリズムへの参加を促すボランティア活動指導員の養成、現場レベルでの魅力的な体験プログラムの開発等が課題となっており、次のような取組みを通じてグリーン・ツーリズムビジネスの育成を図った。

(1) グリーン・ツーリズムビジネスの育成

農林漁業体験民宿業等における交流体験サービスについて、ニーズに即した多様な展開と魅力向上を図るための調査検討を行うとともに、体験民宿等の質的向上を目指して体験民宿施設の整備水準の向上等に関する調査検討を行った。

また、農林漁業体験民宿の利用拡大等を推進するための普及啓発活動の実施、農林漁業体験民宿業者の組織化、民宿相互の情報交換等を行った。

(2) グリーン・ツーリズムビジネス起業化支援事業

農林漁業体験民宿等のグリーン・ツーリズムビジネスの開業等を支援する「グリーン・ツーリズムビジネス開業スクール」を開催した(460名受講)。

また、地域において各種体験活動等の企画・立案・調整を行うコーディネーター及び地域ぐるみのグリーン・ツーリズムを運営するマネージャー等の育成のための研修会を開催した(210名受講)。

この他、都道府県等が主催して行う「グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール」について、7件を受託し研修会を支援した(180名受講)。

(3) 体験プログラムの開発に関する調査検討

農山漁村地域に存在する資源等を活用し、都市住民等に満足を与え、地域の魅力を感じさせる効果的な体験プログラムのあり方について調査し、その提供方法等を検討した。

(4) ボランティア活動指導員等の育成

グリーン・ツーリズムの推進に向けた取組みを行う都市住民等によるボランティア組織、NPO法人等多様な取組主体を育成するため、「ボランティア活動指導員等育成スクール」を開催し、ボランティア活動への参加者を対象とした安全技術研修、NPO法人等のボランティア活動推進のための企画運営や指導員育成の研修を行った。

【3月14～15日 山口市(山口大学協力)22名受講】

(5) グリーン・ツーリズム人材バンク整備事業

農山漁村側の受入体制の充実・強化を支援するため、グリーン・ツーリズムビジネス開業スクール、コーディネーター、ボランティア活動指導員等の研修修了者や、都道府県等において育成された人材をデータベース化し(384名登録) 地域への紹介を行った。

3 グリーン・ツーリズムツアー・研修サポートセンターの設置・運営

田舎体験、農山漁村・自然体験、研修ツアーづくりを支援するため、グリーン・ツーリズムツアー、研修サポートセンターを設置し、各種の相談に応じた。

農林漁業体験民宿の利用促進

1 農山漁村余暇法の改正に伴う体験民宿の登録促進

農山漁村余暇法の改正法が平成17年12月に施行され、当機構が改正法に基づく登録実施機関となったことに伴い、関係機関、団体の協力の下に、改正法の趣旨、内容の浸透に努めるとともに、新たな制度の下での登録を推進するため、グリーン・ツーリズム総合補償制度の導入等、提供サービスの向上を図った。

平成18年3月末 農林漁業体験民宿登録数 539軒（平成17年3月末415軒）

2 登録農林漁業体験民宿の利用促進

登録された農林漁業体験民宿の利用拡大を図るため、インターネットホームページを通じた情報の提供、体験民宿ガイドブックの内容の充実、さらに各種メディアの活用による都市住民への積極的なPR等により、農林漁業体験民宿の利用拡大を図った。また、インターネットを活用した予約システムを活用している旅行業者とのタイアップについて検討した。

経営構造対策推進事業

1 地域経営アドバイザー支援活動事業

競争力のある担い手の育成支援の充実を図るため、経営の多角化、マーケティング活動、地域の合意形成等に関するアドバイスを行う人材のデータベースの拡充等を行った。

（地域マネージャー348名、専門家389名ほか）

また、経営構造対策事業の効率的な実施及び着実な事業効果の発現を図るため、ロジックモデルを活用した事業評価手法の普及を図る研修会の開催、講師の派遣を行うとともに、それに関連した実践事例の蓄積を図りつつ、事業評価手法の検討を行った。

< 全国研修会 >

基礎コース 平成17年11月14～15日 受講者数 39名

発展コース 平成17年11月15日 受講者数 29名

< 講師の派遣 > 40回（受講者数 1,089名）

2 販路開拓推進支援事業

消費者・実需者サイドとの連携による「売れる農畜産物づくり」の推進を通じて担い手育成の取組みを強化するため、販路開拓マニュアル(セールスマニュアル)の作成、シンポジウム・相談会の開催、企業派遣研修を行うとともに、実需者と生産者双方への情報の提供と連携の強化を図った。

販路開拓体制提案会(シンポジウム・相談会)

平成17年10月31日	仙台市 (130名)
平成17年11月19日	金沢市 (300名)
平成17年12月7日	岡山市 (170名)
平成18年2月27日	名古屋市(180名)

企業派遣研修

平成18年3月14日~15日

受講者(農業者等): 25名

派遣先企業:(株)東京青果、(株)イトーヨーカ堂、(株)柿安本店

畜産地域の振興

1 農山村活性化推進事業

畜産地域における快適な生産・生活空間の形成を推進する観点から、農山村地域において草食家畜を介した美しい景観の形成、消費者との交流による安全な畜産物の低コストな提供及び食育の推進を目指した活動を推進している事例について調査・分析することにより、今後の発展性と他地域に対する波及性について検討した。

<調査地域区>

【東日本】北海道鹿追地区(酪農)、帯広地区(酪農)、大樹地区(酪農)

【西日本】熊本県旭志地区(酪農)、宮崎県宮崎地区(肉用牛繁殖)、
宮崎県都城地区(酪農)

また、調査研究等の成果を踏まえ、平成17年6月27日軽種馬生産の不振から新たな地域農業の展開を模索する北海道日高地域においてフォーラム「皆で語ろう日高の農業を」を開催した。

2 農山村地域魅力形成発信事業

農山村地域において畜産物を中心とする食の魅力の形成及びその情報発信を通じて消費者との交流による地域活性化を推進している取組み等について

調査研究を行い、その成果の普及を図った。

< 調査地域 >

- 【東日本】岩手県山形地域（肉用牛） 宮城県蔵王地域（酪農）
- 【西日本】福岡県福岡地域（養豚） 熊本県産山地域（肉用牛）

地域活性化支援事業

- 1 都市と農山漁村の交流による地域再生支援体制の確立
過疎化、高齢化の進展により活力の低下している農山漁村地域の再生を図るためには、都市住民との交流を通じて新たな産業を起こし活力ある地域づくりを行う必要があり、このため、地域の再生をトータルにサポートする体制を整備することとし、平成17年8月から当機構の組織の再編を行い、市町村等地域の要請に応えることとした。
- 2 地域活性化支援（受託）事業
 - （1）二地域居住の促進に関する調査研究の支援（茨城県）
 - （2）地域活性化支援事業（山梨県昭和町）
都市的土地利用と農業の調整について
 - （3）滞在型市民農園整備支援（新潟県妙高市）
 - （4）元気な地域づくり構想策定支援（熊本県山江村）
 - （5）農村振興総合計画調査事業
NPO法人等による都市と農山漁村の共生・対流の促進の課題について調査
 - （6）「農林漁業やってみよう」ホームページの運営支援
【富士通オフィス機器（株）】
 - （7）食育実践活動支援事業 【(財)食生活情報サービスセンター】
 - （8）田舎暮らしセミナー開催支援 【東京都特別区職員互助会組合】
 - （9）地域の人材育成や活性化に取り組む村づくり塾等の活動を支援
- 3 「塾友会」等による地域活性化支援
「塾友会」等法人会員企業の協力を得て、企業のノウハウを活用した都市と農山漁村の共生・対流の促進、情報技術（IT）の活用等による農山漁村地域の活性化のため、次の研究会を設け支援推進活動を行った。

(1) ガーデン研究会

「美しい暮らし、美しいまち・むら、美しい国土（Beautiful Life、Beautiful Community、Beautiful Country）を目指して、生き生きとした地域づくり、地域間の交流を図るため、第5回ガーデニングサミットを開催した。

平成17年9月17日（土）～18日（日）

愛知県美浜町（総合運動公園を中心に町内全域）

13市町村、企業9社で構成するガーデニングサミット連絡協議会が主催

約5,000名が参加

(2) 農業農村活性化のためのIT利活用研究会

IT利活用研究会（12社参加）の有志企業で作成した「農業農村活性化のためのIT活用ガイド」を市町村等に配布するとともに、「IT活用サイト」を開設し、各社のカタログを収容。

また、平成18年3月17日、福岡県黒木町において現地調査を行い、交流による地域おこしについて意見交換し、その検討結果を黒木町へ提案した。

地域食品の流通促進と安全性の確保

地域食品（ふるさと食品）の電子商取引を推進するため、引き続きインターネットを通じてそのシステムの管理運営を行い、地域食品について生産者と消費者の直接取引の場を提供することにより、地域食品の流通の促進を図った。

また、食品の生産流通過程の情報（履歴情報）の収集・提供を通じて、安全性の確保と食品事故の迅速な原因究明に資する「食品トレーサビリティシステム」の普及推進を図るとともに、システムの高度化について検討した。

交流事業

1 都市と農山漁村の交流

(1) 消費者との交流促進（青空市場の開催）

消費者と生産者の交流を促進するため、東京銀座において、俳優の永島敏行氏を実行委員長とする【青空市場】を開催した。

（平成17年10月22日 26市町村・企業・団体が出展。

約2,000名来場）

(2) 都市農山漁村交流行事への支援

都道府県、市町村等が実施する都市農山漁村交流大会、農林漁業体験活動等の行事に対して、当機構はその要請に応じ、企画、運営に参画し、主催者に協力して行事の円滑な運営と都市農山漁村交流の促進を図った。

2 第1回全国農産物直売サミットの開催

全国各地で直売活動に携わっている実践者、支援者が一堂に会し、相互の情報交換や運営上の課題と対策について検討を行うとともに、先進的な農産物直売所の現地調査の実施等を通じて、直売所間のネットワーク化、ビジネス化の推進に資した。

第1回 全国農産物直売サミット（東会場：千葉県下）

平成17年11月 9日（シンポジウム） 約300名参加

平成17年11月10日（先進地視察）

（先進地視察は千葉県八千代市、柏市の農産物直売所3カ所）

第1回 全国農産物直売サミット（西会場：熊本県下）

平成18年 2月14日（シンポジウム） 約550名参加

平成18年 2月15日（先進地視察）

（先進地視察は熊本県菊池市の直売所3カ所）

3 月例研究会の開催

賛助会員等を対象として、その時宜に応じたテーマ・講師を決めて研究会を開催した。

4 海外諸国との交流

農林漁業・農山漁村を巡る国際化の進展等に対応して、海外諸国の農業振興対策に関する調査団の派遣を行うとともに、海外農業者の研修の受入れ等を行った。

(1) 韓国農漁村青少年育成財団の研修受入れ（7月7日～14日）

広島県世羅町において、韓国女性農業者26名がホームステイ研修

(2) ヨーロッパ農村振興対策事情及びグリーン・ツーリズム調査団の派遣

（10月17日～26日）

ドイツ、スイス、フランス（日本の農業・農村リーダーなど12名が参加）

広報・出版事業

1 広報活動

- (1) 都市住民のニーズに即応したふるさと情報(農山漁村の自然環境、生産、生活、文化等に関する情報)を新聞、雑誌、テレビ、企業広報等のあらゆる媒体を通じて積極的に提供した。
- (2) 都市・農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する情報提供及び当機構の業務等の周知を図るため、広報誌「びれっじ」(季刊)の発行、FAX通信「まちむらNEWS」(毎月)を配信した。
- (3) インターネットホームページを通じて、ふるさと情報、民宿情報等を提供したほか、当機構の組織・業務、調査研究の成果、行事等の情報発信を行った。また、ホームページを公開している市町村、団体等と当機構のホームページをリンクさせ、市町村等のホームページへのアクセスを容易にするサービスを提供した。
- (4) 都市・農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する映像情報番組を作成するとともに、これを通信衛星放送「グリーンチャンネル」を通じて都市住民等に放映した。また、「ビデオライブラリー」を設置し、研修等へのビデオの貸出しを行った。
- (5) その他、当機構の活動を通じて、都市と農山漁村の交流促進、農山漁村地域活性化に対する理解を深め、支援者の拡大に努めた。

2 出版事業

グリーン・ツーリズム等都市農山漁村交流や地域活性化に関する調査研究の成果、優良事例集、各種マニュアル、テキスト、パンフレット等を出版し、広く一般の利用に供した。

第3 組織運営

理事会

(1) 第1回理事会

日 時 : 平成17年6月28日(火)
場 所 : 全国町村会館
出席者 : 60名(本人出席12名、委任状40名、書面表決8名)
議 事 : 第1号議案 平成16年度事業報告の承認に関する件
第2号議案 平成16年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 評議員の選任に関する件
第4号議案 諸規程の整備に関する件

(2) 第2回理事会

日 時 : 平成17年8月10日(水)
場 所 : (財)都市農山漁村交流活性化機構 会議室
表決者 : 60名
議 事 : 第1号議案 農林漁業体験民宿業者登録規程の一部改正
に関する件

(3) 第3回理事会

日 時 : 平成17年11月15日(火)
場 所 : (財)都市農山漁村交流活性化機構 会議室
表決者 : 56名
議 事 : 第1号議案 寄附行為の改正に関する件
第2号議案 農林漁業体験民宿業者登録実施機関としての
登録申請等に関する件

(4) 第4回理事会

日 時 : 平成18年3月10日(金)
場 所 : アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席者 : 63名(本人出席11名、委任状44名、書面表決8名)
議 事 : 第1号議案 平成18年度事業計画の承認に関する件
第2号議案 平成18年度収支予算の承認に関する件
第3号議案 平成17年度収支変更予算に関する件
第4号議案 寄附行為の改正に関する件
第5号議案 諸規程の整備に関する件
第6号議案 評議員の退任に関する件

第7号議案 (財)農村地域工業導入促進センターからの寄
附の受け入れに関する件

評議員会

(1) 第1回評議員会

日時 : 平成17年6月28日(火)
場所 : 全国町村会館
出席者 : 63名(本人出席12名、委任状40名、書面表決11名)
議事 : 第1号議案 平成16年度事業報告の承認に関する件
第2号議案 平成16年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 理事の選任に関する件
第4号議案 諸規程の整備に関する件

(2) 第2回評議員会

日時 : 平成17年8月10日(水)
場所 : (財)都市農山漁村交流活性化機構 会議室
表決者 : 55名
議事 : 第1号議案 農林漁業体験民宿業者登録規程の一部改正に関する
件

(3) 第3回評議員会

日時 : 平成17年11月15日(火)
場所 : (財)都市農山漁村交流活性化機構 会議室
表決者 : 58名
議事 : 第1号議案 寄附行為の改正に関する件
第2号議案 農林漁業体験民宿業者登録実施機関としての
登録申請等に関する件

(4) 第4回評議員会

日時 : 平成18年3月10日(金)
場所 : アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席者 : 61名(本人出席12名、委任状38名、書面表決11名)
議事 : 第1号議案 平成18年度事業計画の承認に関する件
第2号議案 平成18年度収支予算の承認に関する件
第3号議案 平成17年度収支変更予算に関する件
第4号議案 寄附行為の改正に関する件

- 第5号議案 諸規程の整備に関する件
 第6号議案 理事の退任に関する件
 第7号議案 (財)農村地域工業導入促進センターからの
 寄附の受け入れに関する件

本財団の基本財産及び基金(平成18年3月31日現在)

基本財産	1,187,000千円
活性化研究基金	1,002,103千円
畜産地域振興基金	1,224,037千円
畜産地域魅力形成基金	451,634千円

賛助会員(平成18年3月31日現在)

(1) 団体会員	64
(中央団体)	13
(地方団体)	51
(2) 特別法人会員	36
(3) 普通法人会員	35
(4) 市町村・地方塾会員	306
(5) 個人会員	13
計	454

役員(平成18年3月31日現在)

(1) 理事

理事長	檜垣徳太郎	全国農業会議所顧問
特別顧問兼 副理事長	黒澤 丈夫	群馬県上野村前村長
副理事長	今村奈良臣	東京大学名誉教授
副理事長	宮田 勇	全国農業協同組合中央会会長
副理事長	石原 邦夫	東京海上日動火災保険(株)取締役社長
専務理事	齋藤 章一	(財)都市農山漁村交流活性化機構専務理事
常務理事	坂尾 彰	(財)都市農山漁村交流活性化機構常務理事

他 58名(別添のとおり)

(2) 監 事 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

岸 康彦 (財) 日 本 農 業 研 究 所 研 究 員 他 3 名 (別 添 の と お り)

評 議 員 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

阿 川 一 東 京 都 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長 他 6 3 名 (別 添 の と お り)

職 員 (平成 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

部 署 名	人 数 (名)
参 与	1
事 務 局 長	1
総 務 部	4
広 報 情 報 セ ン タ ー	6
プ ロ ジ ェ ク ト き こ う 部	7
グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 部	6
地 域 活 性 化 部	5
合 計	3 0